

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第9期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目8番37号
【電話番号】	03 - 5771 - 8531
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (千円)	17,435,852	13,946,090	2,535,728	2,908,473	2,316,039
経常損失() (千円)	1,897,507	846,314	54,697	77,940	61,815
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	1,866,089	1,383,251	514,497	119,771	152,256
包括利益 (千円)	-	-	556,181	127,571	119,186
純資産額 (千円)	3,673,262	2,559,050	1,496,053	1,255,797	1,789,021
総資産額 (千円)	12,970,753	5,756,495	3,718,960	2,908,177	2,686,894
1株当たり純資産額 (円)	47.32	20.48	30.51	26.08	21.65
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	38.76	28.73	10.69	2.49	2.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	17.1	39.5	43.2	66.6
自己資本利益率 (%)	58.3	84.7	41.9	8.8	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	1.78	-	11.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,342	372,284	278,688	75,877	696,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,069,731	111,248	629,826	73,381	643,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,933	808,563	539,779	413,471	121,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,853,555	1,530,287	630,207	211,293	276,072
従業員数 (名)	263 (104)	137	53 (11)	47 (9)	28 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。また第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第6期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月	第9期 平成25年3月
売上高 (千円)	333,800	319,450	112,057	126,275	88,030
経常損失 () (千円)	100,061	10,197	159,816	85,924	53,673
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	2,352,998	2,218,124	147,867	350,265	74,023
資本金 (千円)	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,668,857
発行済株式総数 (株)	62,994,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620	97,498,824
純資産額 (千円)	3,868,473	1,663,874	1,827,118	1,434,363	1,789,925
総資産額 (千円)	5,856,927	3,251,005	2,539,493	2,166,855	1,808,391
1株当たり純資産額 (円)	80.34	34.30	37.39	29.79	21.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	48.87	46.07	3.07	7.27	0.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	50.8	70.9	66.2	99.0
自己資本利益率 (%)	46.6	80.4	8.6	21.7	4.6
株価収益率 (倍)	-	-	6.19	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	19	19	10	7	5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。また第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

平成16年10月	ゼープラス(株)の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
平成16年11月	連結子会社ゼープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼープラス(株))においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
平成17年9月	(株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
平成18年3月	(株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
平成18年4月	連結子会社(株)国連社の株式を売却。
平成18年5月	(株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。 セブンシーズ総研(株)(現会社名：インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としI T 事業(現カードソリューション事業)を拡充。
平成19年6月	連結子会社キャル(株)の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)が取得、連結子会社としI T 事業(現データセンター事業)を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチビー・ジャパン(株)(現会社名：セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株))の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
平成21年5月	(株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年1月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株)(現会社名：(株)ファステップス)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
平成24年2月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。
平成24年5月	持分法適用関連会社PDB&SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算終了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。
平成24年6月	株主割当増資を実施し、資本金3,668,857,224円となる。

平成24年 9月 東京都新宿区市谷本村町 2 番11号より同港区南青山三丁目 8 番37号へ本店移転。
連結子会社DR Fortress, LLCのユニットを売却。
平成25年 1月 連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の株式を売却。

3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社5社の計6社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次の通りであります。

<メディア&マーケティング事業>

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアにて主に出版事業に係る出版コンサルティング事業、雑誌販売営業、広告代理店業務、コンビニエンスストア向けの商材販売等のサービスを提供しております。

<カードソリューション事業>

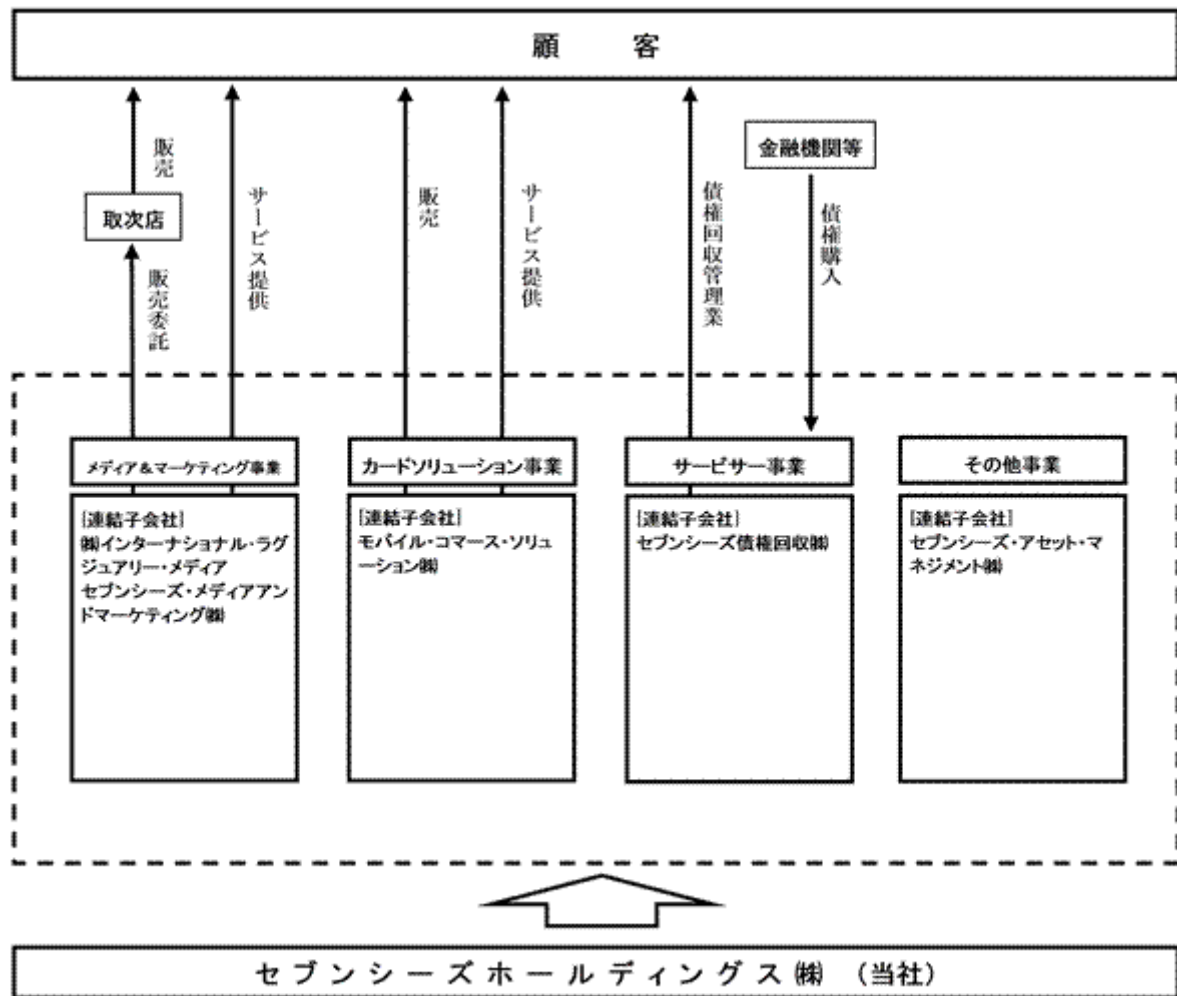
連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がタクシー会社向けのモバイル決済端末サービスを提供しております。

<サービス事業>

連結子会社セブンシーズ債権回収(株)が、不動産担保付債権を主とした債権の買取り業務及び回収業務を行っております。

なお、データセンター事業につきましては、平成24年9月28日付で同事業を営んでおりましたDR Fortress,LLCの当社保有全ユニットを譲渡したことにより、当連結会計年度において当事業から撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成24年9月にDR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなっております。その結果、データセンター事業から撤退しております。
- 2 平成25年1月にセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の全株式を譲渡したため、同社は当社の子会社ではなくなっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) ㈱インターナショナル・ラグジュ アリー・メディア	東京都 新宿区	10,000	メディア& マーケティ ング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任2名	(注) 3
セブンシーズ・メディアアンド マーケティング㈱	東京都 港区	11,500	メディア& マーケティ ング事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任2名	
モバイル・コマース・ソリュー ション㈱	東京都 新宿区	40,000	カードソ リューショ ン事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員 の兼任2名	(注) 4
セブンシーズ・アセット・マネジ メント㈱	東京都 港区	10,000	その他事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任2名	(注) 2
セブンシーズ債権回収㈱	東京都 港区	500,000	サービサー 事業	100.0	-	資金の貸付をしております。 役員の兼任3名	(注) 1

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社で平成25年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の債務超過の額は、2,978,338千円となっております。

3 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

(1) 売上高	1,072,938千円
(2) 経常利益	23,429千円
(3) 当期純損失()	50,050千円
(4) 純資産額	93,786千円
(5) 総資産額	1,189,771千円

4 モバイル・コマース・ソリューション㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、カードソリューション事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 連結子会社であったDR Fortress, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、データセンター事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、平成24年9月に、当社が保有する同社の全てのユニットを売却したため、同社は連結子会社から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア&マーケティング事業	8	(1)
カードソリューション事業	11	(2)
サービサー事業	4	(-)
全社(共通)	5	(-)
合計	28	(3)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	5	40.0	6.9	6,583

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による経済活動の回復が見られたことに加え、政権交代による経済政策への期待から、株式市場の持ち直しが見られるものの、依然として欧州債務問題やアジア経済の減速など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、並びに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,316百万円（前連結会計年度2,908百万円）となりました。損益につきましては、当第4四半期連結会計期間は営業利益を計上し、メディア&マーケティング事業及びカードソリューション事業は堅調に推移したものの、サービス事業において、取得した債権の回収が遅れたことが響き、営業損失が114百万円（前連結会計年度は営業損失26百万円）となり、返品債権特別勘定戻入等の計上により経常損失は61百万円（前連結会計年度は経常損失77百万円）となりました。

また、特別利益として関係会社株式売却益等を計上したことにより、当期純利益は152百万円（前連結会計年度は当期純損失119百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

（メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)から構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌出版、市場調査業務及び企業向けの各種販促ツール等の製作受託等を行っております。

当連結会計年度におきましては、取扱雑誌の広告代理店業務が堅調に推移したものの、前連結会計年度に売上計上した出版物に対する返品の受け入れ等が響き、雑誌の休刊等の対応をしたものの、当初の計画に対して減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,225百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

なお、当事業を展開しておりますセブンシーズマーケティングリサーチ(株)の全株式を平成25年1月31日付で譲渡しており、連結子会社ではなくなっております。

（カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移するに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は745百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

（データセンター事業）

当事業は、DR Fortress, LLCから構成されております。

同社は、米国ハワイ州にてデータセンター事業を営んでおり、クラウドコンピューティングサービスの提供等により業績は安定的に推移しており、質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

なお、当事業を展開しておりますDR Fortress, LLCの当社所有の全ユニットを平成24年9月28日付で譲渡をし、連結子会社より除外いたしました。これによりデータセンター事業から撤退しております。

（サービス事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)から構成されております。

同社は、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得し、同法に定める債権回収会社として債権の買取り及び回収業務を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276百万円となり、前連結会計年度末より64百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は696百万円（前年同期は75百万円の減少）となりました。これは主に買取債権の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は643百万円（前年同期は73百万円の増加）となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は121百万円（前年同期は413百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、メディア&マーケティング事業において、これまでメディア（出版）事業を中核として事業展開してきましたが、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の大幅な縮小等の理由によりリストラを実施してまいりました。平成24年9月に一部商材を除いて雑誌及び書籍の自社発行から撤退し、生産実績は著しく低下しております。

またサービス事業は、債権の回収等の業務を行っており生産を行っておりません。以上により生産実績及び受注状況について記載しておりません。

(1) 買取債権の推移

買取債権の推移は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)				
期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	貸倒引当額 (千円)	
-	810,231	78,538	-	731,692

(注) 1. 当期回収額には、自己競落した販売用不動産8,738千円が含まれております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売及び回収実績

当連結会計年度における販売及び回収実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディア&マーケティング事業	1,225,870	78.3
カードソリューション事業	745,779	89.4
データセンター事業	250,593	49.2
サービス事業	93,794	-
合計	2,316,039	79.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	378,234	13.0	-	-
(株)トーハン	314,848	10.8	-	-

(注) 当連結会計年度の日本出版販売(株)及び(株)トーハンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、出版コンサルティング、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業から構成されるメディア&マーケティング事業、タクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業、サービサー事業（債権管理回収事業）に注力していくことを経営方針とし、さらなる経営の効率化及び財務基盤の強化を実施してまいります。

なお、データセンター事業につきましては、同事業を営むDR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡し、同事業から撤退しているため、同事業に係る具体的な取り組み及び基本方針については記載しておりません。

当社グループは各事業において以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

メディア&マーケティング事業

メディア&マーケティング事業においては、これまでメディア（出版）事業を中核事業として位置づけ、事業展開してきましたが、昨今の継続的な出版不況、景況感悪化に伴う広告市場の大幅な縮小等の理由により、主要子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施し、平成24年9月をもってコンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、雑誌及び書籍の新規自社発行からは撤退いたしました。

それ以降、過去発行分の在庫販売のみを実施している状況にありましたが、在庫商品に係る保管費用等も発生することから採算性に鑑み、コンビニエンスストア向けの開発商品を除いて、在庫販売を含めた雑誌及び書籍の自社発行から撤退する方針にあります。

一方で、これまでの出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版コンサルティング事業、雑誌代理販売営業、広告代理店業務といった出版に関する各種インフラ事業への収益の軸足をシフトすることに加え、マーケティング動向を把握した上での企画商材の開発、販売を積極展開していき、今後においては出版物の返品リスクを排除しつつ、安定的な収益基盤を有する事業構造を目指してまいります。

カードソリューション事業

平成24年3月期において、通信規格変更に係る契約料等を計上したこともあり、過去最高益となりました。当連結会計年度に関しては、そういった特殊状況がない中、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めております。平成24年4月より、銀聯カードの取り扱いも開始しており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、震災等のリスクに備え、安定的なサービスを提供すべく、システム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

サービサー事業

当事業は、セブンシーズ債権回収株式会社から構成されており、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得しており、同法に定める債権回収会社として、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行っております。

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後も厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、これまで進めてまいりましたグループ再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を実現させ、これまでの事業ノウハウを有機的に活用しつつ、各事業及びグループ全社における事業の強化・拡大による収益性の向上を目指すことにより、企業価値増大を鋭意図ってまいります。

また、内部統制体制の視点から、継続して当社をグループ全体の経営統轄機能と位置づけ、グループ各社においては、事業単位でのそれぞれの特化した強みを追求し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利情勢による業績変動について

当社グループは現時点において金融機関からの借入れにより調達しておりませんが、将来において間接金融による資金調達をする可能性を有しており、現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディア&マーケティング事業、カードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

また、サービス事業においては、不動産担保付債権の取扱いにあたり個人情報を管理しておりますが、これらの情報はコンピュータシステム上において取扱い、個人情報に係る社内規程及び関係法令等を全社員が遵守すべく、定期的な社内研修等を実施しております。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

景況について

当社グループは債権管理回収業を事業展開していく上で、不動産価格の急速な変動及び不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

回収期間の長期化

サービス事業におきましては、保有する債権の回収が計画通りに進まず、回収期間が長期化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

タクシー事業について

カードソリューション事業において展開しております決済端末事業は、売上の大半をタクシー会社向けのサービスに依存しております。タクシー事業は国土交通省管轄の許認可事業であるため、同事業の関係法令改定、各種規制、行政指導等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成24年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失114百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
DR Fortress, LLC	ユニット及び貸付債権売却契約（注1）	平成24年9月24日	平成24年9月28日
丹羽 秀行	セブンシーズマーケティングリサーチ㈱の株式譲渡契約（注2）	平成25年1月28日	平成25年1月31日

- （注）1．当社は、平成24年5月22日に「ユニット及び貸付債権売却に係る基本合意書」を締結しており、当該基本合意書に基づき当社保有の全ユニット及び貸付債権をDR Fortress, LLCへ売却しております。当該譲渡により、DR Fortress, LLCは当社の連結子会社ではなくなっており、当社はデータセンター事業から撤退しております。
- 2．当社連結子会社でありますセブンシーズマーケティングリサーチ㈱の全株式を同社代表取締役であります丹羽秀行氏に譲渡いたしました。当該譲渡により、セブンシーズマーケティングリサーチ㈱は当社の連結子会社ではなくなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれん及び繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の2,908百万円から221百万円減少し、2,686百万円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の1,652百万円から754百万円減少し、897百万円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の1,255百万円から533百万円増加し、1,789百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の1,521百万円から870百万円増加し、2,391百万円となりました。これは主に買取債権731百万円の増加によるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,364百万円から1,095百万円減少し、268百万円となりました。これは主に建物及び構築物（純額）487百万円及びのれん382百万円の減少によるものです。

繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末の22百万円から4百万円増加し、26百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,141百万円から257百万円減少し、884百万円となりました。これは主に預り金が226百万円増加したものの、支払手形及び買掛金110百万円、短期借入金及び1年内長期借入金、計246百万円が減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の510百万円から497百万円減少し、13百万円となりました。これは主に長期借入金481百万円の減少によるものです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、カードソリューション事業におけるタクシー会社向け決済端末事業が堅調に推移したものの、メディア&マーケティング事業における事業再編、データセンター事業の売却等により当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて20.4%減収の2,316百万円となりました。

営業損益については、カードソリューション事業で99百万円、データセンター事業で20百万円の営業利益を計上しましたが、メディア&マーケティング事業において24百万円、サービス事業で76百万円の営業損失を計上したため、営業損失114百万円（前連結会計年度は営業損失26百万円）となりました。

当期純損益に関しましては、関係会社株式売却益197百万円等を計上した結果、当期純利益152百万円（前連結会計

年度は当期純損失119百万円)となりました。

売上高

メディア&マーケティング事業の売上高は1,225百万円、カードソリューション事業の売上高は745百万円、データセンター事業の売上高は250百万円、サービサー事業は93百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は、前連結会計年度の2,935百万円から504百万円減少し、2,430百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の31百万円から106百万円増加し、138百万円となりました。これは主に貸倒引当金戻入及び返品債権特別勘定戻入を計上したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度の82百万円から3百万円増加し、86百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、275百万円となりました。これは主に関係会社株式売却益197百万円を計上したためであります。

特別損失は、84百万円となりました。これは主にたな卸資産評価損62百万円を計上したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」、「サービサー事業」といった事業セグメントにおいて、新しい価値の創造を目指してまいります。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

<メディア&マーケティング事業>

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・出版コンサルティング事業・営業代行事業
- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャンネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上

<カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・新端末の販売営業強化
- ・安定的運用を目指すべくバックアップシステム構築

<サービサー事業>

- ・不動産担保付債権をメインとする債権買取業務による不良債権の処理サービスの提供

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。いずれの事業部門におきましても競合他社の台頭、顧客からのコスト削減要求への対応等が強まる中、企業の収益性においての優勝劣敗が更に明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境に鑑みると決して楽観視できる状況ではなく、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、お客様満足度において、競合他社といかに差別化を図るかが事業存続の条件と認識しております。今後につきましては、各事業単位での損益管理を徹底し、さらにグループ経営を強化してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまで自社媒体を出版する事業モデルから、出版コンサルティング事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしており、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現しており、引き続き収益への影響度が大きく変動する事業は展開せず、これまでのノウハウを活かした安定的な収益が見込める事業を展開してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しているため、さらなる営業強化した上で、今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

サービス事業

法務大臣許可を平成24年5月10日に取得し、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権の買取り及び回収業務を行っております。なお、債権の回収には一定期間必要となるため、平成26年3月期より収益に貢献する予定です。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業活動の拡大に伴い、30,915千円の設備投資を実施しました。これは主にカードソリューション事業及びデータセンター事業の設備購入によるものであります。なお、データセンター事業につきましては、同事業を営むDR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡し、同事業から撤退しており、それにより以下の資産が減少しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物	工具、器具及 び備品	合計
連結子会社 DR Fortress, LLC(米国ハワイ州)	データセン ター事業	データセン ター設備等	487,837	80,042	567,879

(注) 帳簿価額には前連結会計年度末の金額を記載しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)		本社設備	2,658	2,658	5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	その他	合計	
セブンシーズアセット マネジメント(株)	本社(東京 都港区)	その他	本社 設備	2,054	614	-	2,669	-
(株)インターナショナル ・ラグジュアリー・メ ディア	本社(東京 都新宿区)	メディア& マーケティ ング事業	本社 設備	-	199	-	199	8
セブンシーズ・メディア アアンドマーケティング(株)	本社(東京 都港区)	メディア& マーケティ ング事業	本社 設備	-	0	-	0	-
モバイル・コマース・ ソリューション(株)	本社(東京 都新宿区)	カードソ リユーショ ン事業	決済 端末等	365	181,636	0	182,001	11
セブンシーズ債権回収 (株)	本社(東京 都港区)	サービス 事業	本社 設備	-	105	-	105	4
計				2,419	182,555	0	184,975	23

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具0千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は41,971千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却について、特記すべき重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 平成25年6月28日の株主総会決議により、平成25年10月1日より、発行可能株式総数は3,800,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,498,824	97,498,824	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	97,498,824	97,498,824		

(注) 平成25年6月28日の株主総会において、平成25年10月1日を効力発生日として、100株を1株とする株式併合及び1単元の株式数が100株とすることが決議されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月25日 (注)1	-	62,994,620	-	3,461,832	558,477	1,058,924
平成24年6月15日 (注)2	34,504,204	97,498,824	207,025	3,668,857	207,025	1,265,950

(注) 1 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づき、1株につき1.8株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額：1株当たり12円、資本組入額：1株当たり6円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	22	32	15	8	3,730	3,810	-
所有株式数(単元)	-	1,276	3,927	27,334	1,028	157	63,594	97,316	182,824
所有株式数の割合(%)	-	1.31	4.03	28.09	1.06	0.16	65.35	100.00	-

(注) 1 平成25年3月31日現在の自己株式は14,846,455株であり、14,846単元は株式の状況「個人その他」に、455株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都港区南青山3-8-37	14,846	15.22
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	7,974	8.17
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	6,720	6.89
村上 世彰	東京都渋谷区	4,307	4.41
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	4,191	4.29
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	3,699	3.79
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	3.07
藤堂 裕隆	東京都港区	2,220	2.27
長谷川 清英	埼玉県草加市	1,852	1.89
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,298	1.33
計		50,108	51.39

(注) 1 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,470,000	82,470	-
単元未満株式	普通株式 182,824	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	97,498,824	-	-
総株主の議決権	-	82,470	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式455株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズホー ルディングス(株)	東京都港区南青山 3 - 8 - 37	14,846,000	-	14,846,000	15.22
計	-	14,846,000	-	14,846,000	15.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	840	12,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,846,455	-	14,846,455	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社並びにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成25年3月期の配当につきましては、当社グループの現在の状況及び今後の展望などを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただきたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	119	79	45	53	48
最低(円)	21	28	11	18	12

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	15	16	16	33	39	28
最低(円)	12	13	13	15	18	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤堂裕隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 " 12年9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 16年6月 ゼイープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役 (現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長(現任) " 17年6月 エイチビー・ジャパン(株)(現セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)) 代表取締役(現任) " 17年8月 モバイル・コマース・ソリューション(株) 取締役 " 17年9月 (株)ピーアール・ライフ 取締役 " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 取締役 " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年6月 当社代表取締役社長(現任) " 23年7月 モバイル・コマース・ソリューション(株) 代表取締役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,220
取締役	経営企画部長	関 裕司	昭和49年2月6日	平成9年4月 (株)ジャック(現(株)カーチスホールディングス) 入社 " 14年6月 ファースト・パートナーズ・グループ(株) 入社 " 18年10月 当社入社 " 19年7月 当社経営企画部長(現任) " 25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役		中島章智	昭和35年12月19日	昭和61年4月 弁護士登録(現任) 平成13年1月 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所) 設立 " 17年6月 当社監査役 " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	549

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		土屋正武	昭和27年1月16日	昭和50年4月 横浜輸送(株)(現株)バンテック)入社 " 58年2月 クラウン・リーシング(株)入社 平成10年3月 松下産業(株)入社 " 18年7月 あおぞら債権回収(株)入社 " 24年1月 同社退職 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		松山昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 13年4月 公認会計士登録 " 18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) " 19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) " 21年5月 セブンシーズ・テックワークス(株)(現株)ファステップス)監査役(現任) " 21年6月 当社監査役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収(株)監査役(現任)	(注)4	-
監査役		坂田靖志	昭和51年4月12日	平成17年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 " 21年7月 公認会計士登録 " 23年1月 坂田公認会計士事務所 開設(現任) 税理士登録 " 25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,774

(注)1 取締役中島章智氏は、社外取締役であります。

2 監査役土屋正武氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は、社外監査役であります。

3 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成25年3月期第9回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増田寛昭	昭和49年8月1日	平成17年12月 グロービスサポート有限会社設立 代表取締役(現任) " 18年9月 税理士登録 増田寛昭税理士事務所開設(現任) " 23年1月 社会福祉法人樹 監事	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

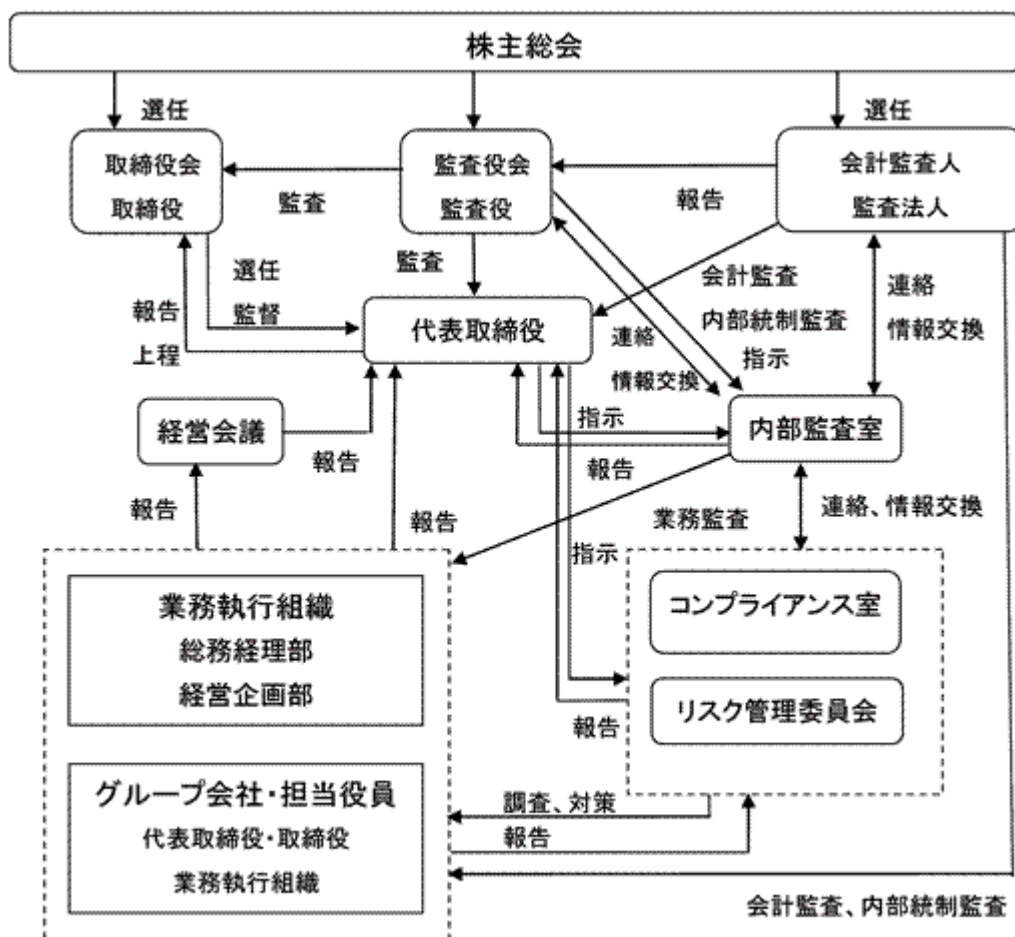
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

当社におきましては、上記の社外取締役及び社外監査役を基本とした監査体制が、経営監視を図り、継続的な企業価値向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していることと判断していることから、当該体制を採用しております。

・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役等に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：山口 高志
指定社員 業務執行社員：来嶋 真也
- ・所属する監査法人
仁智監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名及びその他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を549千株保有しておりますとともに、同氏が取締役を兼職しております(株)レノは、当社の株式を3,699千株保有しております。

社外監査役3名のうち、土屋正武氏は、当社グループが新規参入しております債権管理回収業における高度な専門知識と豊富な経験を有しており、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

坂田靖志氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。また、社外監査役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役土屋正武氏、松山昌司氏及び坂田靖志氏は法令が定める額を上限としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬	対象となる役員の員数
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	6,475千円	6,475千円	2名
監査役 (社外監査役を除く。)	4,920千円	4,920千円	1名
社外役員	2,546千円	2,546千円	3名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
9,750千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0千円	0千円			
上記以外の株式	27,824千円			39,402千円	

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	14,000	-
連結子会社	500	-	7,000	-
計	21,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について仁智監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。
前連結会計年度及び前事業年度 才和有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 仁智監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称
選任する監査公認会計士等の名称
仁智監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
才和有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日 平成24年6月29日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
平成21年1月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である才和有限責任監査法人は、平成24年6月29日開催の第8回定時株主総会の終結のときをもって任期満了により退任となるので、新たに仁智監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,693	277,922
受取手形及び売掛金	³ 1,028,990	816,622
買取債権	-	731,692
たな卸資産	¹ 100,098	¹ 26,560
繰延税金資産	10,651	48,551
未収入金	170,996	463,118
返品債権特別勘定引当金	63,944	-
その他	94,873	32,080
貸倒引当金	31,722	4,704
流動資産合計	1,521,638	2,391,843
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 490,149	² 2,419
工具、器具及び備品（純額）	² 312,787	² 185,214
建設仮勘定	26,400	-
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	829,337	187,633
無形固定資産		
のれん	432,644	49,962
その他	9,390	13,526
無形固定資産合計	442,035	63,488
投資その他の資産		
破産更生債権等	382,775	337,594
その他	³ 156,486	29,880
貸倒引当金	446,546	350,491
投資その他の資産合計	92,715	16,983
固定資産合計	1,364,088	268,105
繰延資産	22,450	26,944
資産合計	2,908,177	2,686,894

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 396,835	286,123
短期借入金	3 108,670	-
1年内返済予定の長期借入金	3 137,774	-
未払費用	352,875	274,419
返品調整引当金	20,800	-
預り金	55,794	282,197
その他	68,969	41,495
流動負債合計	1,141,719	884,235
固定負債		
長期借入金	3 481,098	-
退職給付引当金	9,635	13,636
その他	19,927	-
固定負債合計	510,660	13,636
負債合計	1,652,380	897,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金	1,058,924	1,265,950
利益剰余金	429,582	277,325
自己株式	2,868,448	2,868,460
株主資本合計	1,222,726	1,789,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,547	-
為替換算調整勘定	48,618	-
その他の包括利益累計額合計	33,070	-
純資産合計	1,255,797	1,789,021
負債純資産合計	2,908,177	2,686,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	2,908,473	2,316,039
売上原価	1,954,337	1,604,213
売上総利益	954,135	711,825
販売費及び一般管理費		
通信交通費	52,168	52,936
運賃及び荷造費	101,946	52,795
貸倒引当金繰入額	1,030	-
役員報酬	41,168	51,134
給料及び手当	315,153	276,043
福利厚生費	47,445	43,510
支払手数料	123,855	97,117
賃借料	56,985	44,517
のれん償却額	105,156	56,534
その他	135,852	151,438
販売費及び一般管理費合計	980,764	826,027
営業損失()	26,629	114,202
営業外収益		
受取賃貸料	3,824	-
貸倒引当金戻入額	6,224	57,636
返品債権特別勘定戻入益	3,226	63,944
その他	18,376	16,963
営業外収益合計	31,651	138,544
営業外費用		
支払利息	56,603	25,648
賃貸費用	4,217	-
為替差損	12,656	34,316
持分法による投資損失	7,260	-
株式交付費	-	12,416
その他	2,225	13,776
営業外費用合計	82,963	86,158
経常損失()	77,940	61,815
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,402
固定資産売却益	29	-
新株予約権戻入益	30,787	-
関係会社株式売却益	-	197,245
受取設備負担金	106,931	35,355
その他	-	3,656
特別利益合計	137,748	275,659

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	² 18,129	-
固定資産除却損	³ 26	³ 954
たな卸資産評価損	-	62,114
関係会社株式売却損	62,623	4,966
減損損失	⁴ 90,106	⁴ 1,336
和解金	-	10,852
その他	10,426	3,788
特別損失合計	181,312	84,013
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	121,504	129,829
法人税、住民税及び事業税	16,769	8,949
法人税等調整額	18,502	31,376
法人税等合計	1,733	22,426
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	119,771	152,256
当期純利益又は当期純損失()	119,771	152,256

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	119,771	152,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,547	15,547
為替換算調整勘定	7,747	48,618
その他の包括利益合計	<u>1</u> 7,800	<u>1</u> 33,070
包括利益	<u>127,571</u>	<u>119,186</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,571	119,186

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
新株の発行	-	207,025
当期変動額合計	-	207,025
当期末残高	3,461,832	3,668,857
資本剰余金		
当期首残高	1,058,924	1,058,924
当期変動額		
新株の発行	-	207,025
当期変動額合計	-	207,025
当期末残高	1,058,924	1,265,950
利益剰余金		
当期首残高	224,068	429,582
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	119,771	152,256
少数株主への剰余金の配当	6,905	-
持分法の適用範囲の変動	78,837	-
当期変動額合計	205,514	152,256
当期末残高	429,582	277,325
自己株式		
当期首残高	2,868,444	2,868,448
当期変動額		
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	3	12
当期末残高	2,868,448	2,868,460
株主資本合計		
当期首残高	1,428,243	1,222,726
当期変動額		
新株の発行	-	414,050
当期純利益又は当期純損失()	119,771	152,256
自己株式の取得	3	12
少数株主への剰余金の配当	6,905	-
持分法の適用範囲の変動	78,837	-
当期変動額合計	205,517	566,294
当期末残高	1,222,726	1,789,021

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	15,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,547	15,547
当期変動額合計	15,547	15,547
当期末残高	15,547	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	40,870	48,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,747	48,618
当期変動額合計	7,747	48,618
当期末残高	48,618	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,870	33,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,800	33,070
当期変動額合計	7,800	33,070
当期末残高	33,070	-
新株予約権		
当期首残高	26,938	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,938	-
当期変動額合計	26,938	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	1,496,053	1,255,797
当期変動額		
新株の発行	-	414,050
当期純利益又は当期純損失（ ）	119,771	152,256
自己株式の取得	3	12
少数株主への剰余金の配当	6,905	-
持分法の適用範囲の変動	78,837	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,738	33,070
当期変動額合計	240,256	533,224
当期末残高	1,255,797	1,789,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	121,504	129,829
減価償却費	143,700	111,292
減損損失	90,106	1,336
のれん償却額	105,156	56,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,055	106,683
返品債権特別勘定引当金の増減額(は減少)	3,226	63,944
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,600	20,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,618	4,001
受取利息及び受取配当金	2,805	630
持分法による投資損益(は益)	7,260	-
受取賃貸料	3,824	-
支払利息	56,603	25,648
賃貸費用	4,217	-
株式交付費	-	12,416
為替差損益(は益)	12,451	34,361
その他の営業外損益(は益)	13,345	2,556
投資有価証券売却損益(は益)	-	39,402
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,616
その他の特別利益	106,931	39,011
関係会社株式売却損	62,623	4,966
関係会社株式売却益	-	197,245
和解金	-	10,852
新株予約権戻入益	30,787	-
その他の特別損失	10,426	2,172
売上債権の増減額(は増加)	115,398	158,509
たな卸資産の増減額(は増加)	81,155	72,938
仕入債務の増減額(は減少)	98,263	102,617
買取債権の増減額(は増加)	-	731,692
その他	118,829	11,310
小計	16,835	666,796
利息及び配当金の受取額	2,805	630
賃貸料の受取額	3,824	-
利息の支払額	55,911	25,496
賃貸費用の支払額	1,837	-
法人税等の支払額	7,923	5,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,877	696,747

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	1,450
有形固定資産の取得による支出	245,197	23,034
有形固定資産の売却による収入	48	-
無形固定資産の取得による支出	4,650	7,880
投資有価証券の売却による収入	20,420	85,205
関係会社株式の売却による支出	1,050	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 59,833
貸付金の回収による収入	28,303	610,924
賃貸資産の売却による収入	173,250	-
設備負担金による収入	106,931	35,355
その他	4,272	4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,381	643,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	153,829	141,187
長期借入れによる収入	21,129	-
長期借入金の返済による支出	272,126	129,501
リース債務の返済による支出	1,739	9,261
株式の発行による収入	-	401,633
少数株主への配当金の支払額	6,905	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,471	121,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,946	4,083
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	418,913	64,778
現金及び現金同等物の期首残高	630,207	211,293
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 211,293	¹ 276,072

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)
モバイル・コマース・ソリューション(株)
セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)
セブンシーズ債権回収(株)

DR Fortress, LLC は、平成24年9月28日付の同社全ユニットの売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ(株)は、平成25年1月31日付の同社株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合は、平成24年5月において清算結了したため、持分法適用の関連会社ではなくなっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来より連結子会社のうち、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年~50年

工具、器具及び備品 3年~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

のれん

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間(5年間及び10年間)で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

ソフトウェア

(自社利用分)

社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

投資その他の資産 (リース資産を除く)

長期前払費用 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費 3年で均等償却しております。

開業費 3年で均等償却しております。

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

返品調整引当金

製品 (書籍等) の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

返品債権特別勘定引当金

製品 (雑誌) の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌 (定期刊行物) の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

サービス事業の売上高及び売上原価の計上基準

売上高は、回収時に回収金額を計上しております。また、売上原価については、回収原価法によって計上しております。

なお、買取債権の自己競落により販売用不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、販売用不動産売却時まで繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積られる期間 (5 年間及び 10 年間) で均等償却しております。

なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積りりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産に区分掲記しておりました「商品及び製品」(当連結会計年度 13,835千円)、「仕掛金」(当連結会計年度 -千円)及び「貯蔵品」(当連結会計年度 2,172千円)は、当連結会計年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

前連結会計年度において、固定資産に区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度 0千円)及び「繰延税金資産」(当連結会計年度 1,328千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「投資有価証券」に表示していた32,496千円及び「繰延税金資産」に表示していた7,850千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、繰延資産に区分掲記しておりました「創立費」(当連結会計年度11,499千円)及び「開業費」(当連結会計年度 15,444千円)は、重要性が乏しいため当連結会計年度より一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度も一括掲記しております。

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた124,763千円は、「預り金」55,794千円、「その他」68,969千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度627千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取利息」に表示していた2,804千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	93,455千円	13,835千円
販売用不動産	-千円	10,553千円
仕掛品	1,499千円	-千円
貯蔵品	5,143千円	2,172千円
計	100,098千円	26,560千円

2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	357,647千円	195,928千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	784,109千円	- 千円
建物(純額)	18,231千円	- 千円
投資有価証券	15,392千円	- 千円
計	817,733千円	- 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	44,722千円	- 千円
短期借入金	71,249千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	5,051千円	- 千円
長期借入金	11,833千円	- 千円
計	132,857千円	- 千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前連結会計年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)	5,547千円	
		セブンシーズマーケティングリ サーチ㈱ (借入債務)
		2,700千円

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	36,400千円	- 千円
貸出実行残高	36,400千円	- 千円
差引額	- 千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他(車両運搬具)	29千円	-千円
計	29千円	-千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸資産	7,427千円	-千円
その他投資	10,702千円	-千円
計	18,129千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	-千円	371千円
工具、器具及び備品	26千円	583千円
計	26千円	954千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

対象	用途	種類	減損損失(千円)
セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産	賃貸資産 (新潟県北蒲原郡)	63,867
セブンシーズホールディングス(株)	事業用資産	建物	933
	事業用資産	工具、器具及び備品	953
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	事業用資産	建物	19,996
	事業用資産	工具、器具及び備品	1,705
	事業用資産	無形固定資産 その他	2,649

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

上記資産グループのうち賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

セブンシーズホールディングス(株)の事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の事業用資産については、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、マーケティングリサーチ事業により獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

対象	用途	種類	減損損失（千円）
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱	事業用資産	建物	931
	事業用資産	工具、器具及び備品	405

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位としております。

セブンシーズマーケティングリサーチ㈱の事業用資産については、使用終了見込み資産についてその帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,547千円	54,950千円
組替調整額	-	39,402
計	15,547	15,547
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,747	2,942
組替調整額	-	45,675
計	7,747	48,618
その他の包括利益合計	7,800	33,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	14,845,495	120	-	14,845,615
合計	14,845,495	120	-	14,845,615

(注)自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年第5回新株予約権	普通株式	850	-	850	-	-
	合計	-	850	-	850	-	-

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	34,504,204	-	97,498,824
合計	62,994,620	34,504,204	-	97,498,824
自己株式				
普通株式(注)	14,845,615	840	-	14,846,455
合計	14,845,615	840	-	14,846,455

(注)1 発行済株式の増加数は平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づき、1株につき1.8株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額:1株当たり12円、資本組入額:1株当たり6円)による増加34,504,204株であります。

2 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加840株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	211,693千円	277,922千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	400千円	1,850千円
現金及び現金同等物	211,293千円	276,072千円

2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに連結上の株式の帳簿価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

DR Fortress, LLC

流動資産	150,195千円
固定資産	806,126千円
のれん	90,705千円
流動負債	179,632千円
固定負債	929,859千円
為替換算調整勘定	45,675千円
DR Fortress, LLCの連結上の帳簿価額	108,139千円
DR Fortress, LLC持分売却益	197,245千円
DR Fortress, LLC現金及び現金同等物	120,054千円
差引: DR Fortress, LLC持分売却による収入	30,948千円

セブンシーズマーケティングリサーチ㈱

流動資産	49,720千円
固定資産	26,457千円
流動負債	33,621千円
固定負債	27,606千円
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱株式の連結上の帳簿価額	14,950千円
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱株式売却損	4,966千円
セブンシーズマーケティングリサーチ㈱現金及び現金同等物	38,868千円
差引: セブンシーズ・テックワークス㈱株式売却による収入	28,884千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

カードソリューション事業の設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

メディア&マーケティング事業及び管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	11,799	10,669	1,130
合計	11,799	10,669	1,130

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,262千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	1,262千円	-千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,144千円	1,262千円
減価償却費相当額	6,667千円	1,130千円
支払利息相当額	158千円	22千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用するのみで、投機的取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

買取債権は特定金銭債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。主管部署が顧客毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに短期借入金は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	211,693	211,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,028,990	1,028,990	-
(3) 未収入金	170,996	170,996	-
(4) 投資有価証券	27,824	27,824	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	382,775		
	-	-	-
資産計	1,439,505	1,439,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	396,835	396,835	-
(2) 短期借入金	108,670	108,670	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	137,774	137,733	40
(4) 未払費用	352,875	352,875	-
(5) 長期借入金	481,098	480,191	907
負債計	1,477,253	1,476,306	947

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	277,922	277,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	816,622		
(3) 未収入金	463,118		
貸倒引当金 (*1)	4,704		
	1,275,036	1,275,036	-
(4) 買取債権	731,692		
貸倒引当金 (*1)	-		
	731,692	731,692	-
(5) 破産更生債権等	337,594		
貸倒引当金 (*1)	337,594		
	-	-	-
資産計	2,284,651	2,284,651	-
(1) 支払手形及び買掛金	286,123	286,123	-
(2) 未払費用	274,419	274,419	-
負債計	560,542	560,542	-

(*1) 受取手形及び売掛金、未収入金、買取債権及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,672千円	0千円

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	211,693	-
受取手形及び売掛金	1,028,990	-
未収入金	170,996	-
破産更生債権等 (*1)	-	-
合 計	1,411,680	-

(*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	277,922	-
受取手形及び売掛金	816,622	-
未収入金	463,118	-
買取債権 (*1)	-	-
破産更生債権等 (*2)	-	-
合 計	1,557,663	-

(*1) 買取債権については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(*2) 破産更生債権等については、償還期日の定めがないため記載しておりません。

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,670	-	-	-	-	-
長期借入金	137,774	93,413	44,411	40,630	39,466	263,175
合計	246,444	93,413	44,411	40,630	39,466	263,175

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27,824	43,372	15,547
小計	27,824	43,372	15,547
合計	27,824	43,372	15,547

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,162千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「株式」には含めておりません。

3 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式(連結貸借対照表計上額 0千円)を保有しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,420	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,420	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	86,236	39,402	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86,236	39,402	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	9,635千円	13,636千円
年金資産	-千円	-千円
未積立退職給付債務(+)	9,635千円	13,636千円
連結貸借対照表計上額純額	9,635千円	13,636千円
退職給付引当金()	9,635千円	13,636千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	2,000千円	4,001千円
退職給付費用()	2,000千円	4,001千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	3,848千円	-千円
計	3,848千円	-千円

2. 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	30,787千円	-千円
計	30,787千円	-千円

(注) 前連結会計年度の計上額は、権利放棄によるものであります。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	195,000	10,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	195,000	10,000
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	41,226千円	53,690千円
貸倒引当金	175,245千円	135,787千円
投資有価証券評価損	61,309千円	-千円
税務上の繰越欠損金	2,619,352千円	3,008,123千円
その他	73,963千円	45,190千円
繰延税金資産小計	2,971,096千円	3,242,791千円
評価性引当額	2,952,593千円	3,192,912千円
繰延税金資産合計	18,502千円	49,879千円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	-千円	-千円
繰延税金資産(負債は)の純額	18,502千円	49,879千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,651千円	48,551千円
固定資産 - その他	7,850千円	1,328千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	35.64%
(調整)	差異については税金等調整前	
交際費等永久に損金に算入されない項目	当期純損失が計上されている	4.88
連結のれん償却	ため記載を省略しております。	6.39
貸倒引当金		32.71
関係会社株式売却損益の連結修正額		69.43
関係会社株式評価損		141.62
住民税均等割		1.78
評価性引当額の増減		185.1
その他		7.29
税効果会計適用後の法人税等負担率		17.27

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 392千円(賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は63,867千円(特別損失に計上)、固定資産売却損は7,427千円(特別損失に計上)であります。なお、前連結会計年度において当該賃貸等不動産は全て売却しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	266,907千円	- 千円
	期中増減額	266,907千円	- 千円
	期末残高	- 千円	- 千円
期末時価		- 千円	- 千円

(注) 1 . 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 . 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」「サービサー事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを平成24年 9月に譲渡し、データセンター事業から撤退しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営
- ・「サービサー事業」：債権買取及び回収業務

2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソ リユース ン事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,935	834,407	509,130	-	2,908,473	-	2,908,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,564,935	834,407	509,130	-	2,908,473	-	2,908,473
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	92,015	186,682	78,978	593	173,052	(199,681)	26,629
セグメント資産	1,128,358	574,704	1,056,357	40,540	2,799,961	108,215	2,908,177
その他の項目							
減価償却費	5,307	82,871	51,640	-	139,818	3,881	143,700
のれん償却額	-	33,322	71,834	-	105,156	-	105,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	-	194,649	70,778	220	265,648	4,000	269,648

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソ リユース ン事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,225,870	745,779	250,593	93,794	2,316,039	-	2,316,039
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,225,870	745,779	250,593	93,794	2,316,039	-	2,316,039
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	24,338	99,686	20,189	76,105	19,430	(133,633)	114,202
セグメント資産	1,191,173	558,002	-	835,948	2,585,124	101,769	2,686,894
その他の項目							
減価償却費	838	77,171	30,248	105	108,363	2,928	111,292
のれん償却額	-	20,624	35,910	-	56,534	-	56,534
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	-	10,014	16,150	-	26,164	4,751	30,915

（注）1 前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 199,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 133,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。

4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,223,800	574,482	110,190	2,908,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
261,457	567,879	829,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	378,234	メディア&マーケティング事業
(株)トーハン	314,848	グ事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
1,973,410	277,422	65,205	2,316,039

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(注) 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	24,351	-	-	-	65,754	90,106

(注) 全社は、主に当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	1,336	-	-	-	-	1,336

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	-	70,586	362,058	-	432,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	-	49,962	-	-	49,962

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	DR Fortress, LLC(注)	米国 ハワイ州	2,142 千米ドル	データセン ター事業	直接 50.1	ユニット の売却	ユニット の売却	111,978	-	-

(注) 1 平成24年9月28日付で当社所有のDR Fortress, LLCユニットの全部を同社に売却しております。
当該ユニット売却により、同社は関連当事者の対象からはずれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売却価額につきましては、当社の帳簿価額を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

(2) 役員及び個人株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	株式の売却	株式の売却	12,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

売却価額につきましては、当該会社の純資産額を基礎とし、双方協議の上、決定しております。

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	債務被保証	借入金 被保証	42,949	-	-
役員及び その近親者	藤堂 裕隆	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.3	債務被保証	リース債務 被保証	20,743	-	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	26円08銭	21円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	2円49銭	2円01銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,255,797千円	1,789,021千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,255,797千円	1,789,021千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	82,652千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()	119,771千円	152,256千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()	119,771千円	152,256千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	75,562千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2 - 1回 新株予約権 195個 第2 - 2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)	

(重要な後発事象)

株式併合について

平成25年6月28日開催の第9回定時株主総会において株式併合に関する議案が付議され、原案どおり承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

投資単位を適正化し、投機的取引による株価の乱高下を防止するために普通株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式
併合の割合 100株を1株の割合で併合いたします。
効力発生日 平成25年10月1日
減少株式数

発行済株式総数(平成25年3月31日現在)	97,498,824株
併合により減少する株式数	96,523,836株
併合後株式総数	974,988株

1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の日程

平成25年5月17日 取締役会決議日
平成25年6月28日 株主総会決議日
平成25年9月中旬(予定) 株式併合公告(電子公告)
平成25年9月30日(予定) 株式併合基準日
平成25年10月1日(予定) 株式併合と単元株式数変更の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,608.15円	2,164.51円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	248.75円	201.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注)前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,670	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	137,774	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	10,140	9,069	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	481,098	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,191	-	-	
合計	745,874	9,069	-	

(注)リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	506,310	1,060,879	1,677,918	2,316,039
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失金額 ()(千円)	106,997	9,826	50,569	129,829
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失金額()(千 円)	107,859	11,551	44,929	152,256
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失金額 ()(円)	1.99	0.17	0.61	2.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.99	1.17	0.68	1.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,712	61,445
売掛金	¹ 49,014	¹ 15,960
前払費用	2,071	4,271
関係会社短期貸付金	³ 56,711	474,000
その他	19,006	7,512
貸倒引当金	6,836	-
流動資産合計	135,680	563,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	736	-
工具、器具及び備品（純額）	3,315	2,658
有形固定資産合計	² 4,052	² 2,658
無形固定資産		
ソフトウェア	306	561
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	663	917
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 27,824	0
関係会社株式	923,941	1,345,112
関係会社長期貸付金	³ 4,383,523	3,317,110
破産更生債権等	73,501	43,482
長期未収入金	¹ 215,293	¹ 139,696
その他	12,248	1,531
貸倒引当金	3,609,874	3,115,428
投資損失引当金	-	489,877
投資その他の資産合計	2,026,459	1,241,626
固定資産合計	2,031,174	1,245,202
資産合計	2,166,855	1,808,391

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 558,670	-
1年内返済予定の長期借入金	96,356	-
未払費用	10,958	7,037
その他	11,118	7,490
流動負債合計	677,104	14,527
固定負債		
長期借入金	52,000	-
退職給付引当金	3,324	3,938
その他	63	-
固定負債合計	55,387	3,938
負債合計	732,492	18,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,668,857
資本剰余金		
資本準備金	1,058,924	1,265,950
資本剰余金合計	1,058,924	1,265,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,397	276,421
利益剰余金合計	202,397	276,421
自己株式	2,868,448	2,868,460
株主資本合計	1,449,910	1,789,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,547	-
評価・換算差額等合計	15,547	-
純資産合計	1,434,363	1,789,925
負債純資産合計	2,166,855	1,808,391

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	126,275	88,030
売上総利益	126,275	88,030
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,468	13,942
給料及び手当	69,196	53,451
福利厚生費	11,816	8,975
減価償却費	2,554	2,389
支払手数料	49,277	33,711
賃借料	14,803	8,293
その他	21,892	12,181
販売費及び一般管理費合計	196,010	132,944
営業損失()	69,734	44,914
営業外収益		
受取利息	42,135	27,143
受取賃貸料	14,233	4,008
雑収入	5,925	4,946
貸倒引当金戻入額	-	11,404
営業外収益合計	62,293	47,502
営業外費用		
支払利息	12,610	7,064
賃貸費用	14,182	3,756
株式交付費	-	12,416
為替差損	11,769	32,212
貸倒引当金繰入額	39,921	-
その他	-	811
営業外費用合計	78,483	56,262
経常損失()	85,924	53,673
特別利益		
投資有価証券売却益	-	39,402
新株予約権戻入益	30,787	-
関係会社株式売却益	38,320	-
その他	-	3,656
特別利益合計	69,107	43,058
特別損失		
固定資産売却損	7,427	-
関係会社株式売却損	-	60,652
関係会社株式評価損	244,634	-
減損損失	65,754	-
その他	-	1,852
特別損失合計	317,816	62,504
税引前当期純損失()	334,634	73,119
法人税、住民税及び事業税	15,631	903
法人税等合計	15,631	903
当期純損失()	350,265	74,023

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
新株の発行	-	207,025
当期変動額合計	-	207,025
当期末残高	3,461,832	3,668,857
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,058,924	1,058,924
当期変動額		
新株の発行	-	207,025
当期変動額合計	-	207,025
当期末残高	1,058,924	1,265,950
資本剰余金合計		
当期首残高	1,058,924	1,058,924
当期変動額		
新株の発行	-	207,025
当期変動額合計	-	207,025
当期末残高	1,058,924	1,265,950
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,867	202,397
当期変動額		
当期純損失()	350,265	74,023
当期変動額合計	350,265	74,023
当期末残高	202,397	276,421
利益剰余金合計		
当期首残高	147,867	202,397
当期変動額		
当期純損失()	350,265	74,023
当期変動額合計	350,265	74,023
当期末残高	202,397	276,421
自己株式		
当期首残高	2,868,444	2,868,448
当期変動額		
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	3	12
当期末残高	2,868,448	2,868,460

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,800,179	1,449,910
当期変動額		
新株の発行	-	414,050
当期純損失()	350,265	74,023
自己株式の取得	3	12
当期変動額合計	350,268	340,014
当期末残高	1,449,910	1,789,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	15,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,547	15,547
当期変動額合計	15,547	15,547
当期末残高	15,547	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	15,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,547	15,547
当期変動額合計	15,547	15,547
当期末残高	15,547	-
新株予約権		
当期首残高	26,938	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,938	-
当期変動額合計	26,938	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	1,827,118	1,434,363
当期変動額		
新株の発行	-	414,050
当期純損失()	350,265	74,023
自己株式の取得	3	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,486	15,547
当期変動額合計	392,754	355,561
当期末残高	1,434,363	1,789,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

賃貸資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～10年

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場性のない関係会社株式等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「通信交通費」(当事業年度 2,572千円)及び、「保守管理費」(当事業年度 2,428千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「通信交通費」に表示していた6,142千円及び、「保守管理費」に表示していた8,366千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	49,014千円	15,960千円
固定資産		
長期未収入金	208,075千円	135,102千円
流動負債		
短期借入金	450,000千円	-千円

2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	3,505千円	3,283千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社短期貸付金	56,711千円	-千円
投資有価証券	15,392千円	-千円
関係会社長期貸付金	514,509千円	-千円
計	586,613千円	-千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	521,249千円	-千円
計	521,249千円	-千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前事業年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社に対して次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	273,600千円	(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務) 279,221千円
セブンシーズマーケティングリ サーチ(株) (銀行借入債務)	6,300千円	
モバイル・コマース・ソリュー ション(株) (リース契約における支払債務)	20,743千円	モバイル・コマース・ソリュー ション(株) (リース契約における支払債務) 9,429千円

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)	5,547千円	
		セブンシーズマーケティングリ サーチ(株) (借入債務) 2,700千円

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	4,616,904千円	5,110,000千円
貸出実行残高	3,869,014千円	3,584,110千円
差引額	747,890千円	1,525,890千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれてい
るため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座借越極度額	450,000千円	- 千円
借入実行残高	450,000千円	- 千円
差引額	- 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	126,275千円	88,030千円
関係会社からの受取利息	42,126千円	26,798千円
関係会社からの賃貸収入	10,408千円	4,008千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸資産	7,427千円	- 千円

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	63,867
東京都新宿区	事業用資産	建 物	933
東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品	953

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株 式数
普通株式（株）	14,845,495	120	-	14,845,615
合計	14,845,495	120	-	14,845,615

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120株

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株 式数
普通株式（株）	14,845,615	840	-	14,846,455
合計	14,845,615	840	-	14,846,455

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 840株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,999	5,949	1,050
合計	6,999	5,949	1,050

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,176千円	-千円
1年超	-千円	-千円
合計	1,176千円	-千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6,105千円	1,176千円
減価償却費相当額	5,707千円	1,050千円
支払利息相当額	137千円	22千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式1,345,112千円、前事業年度の貸借対照表計上額子会社株式923,941千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、当事業年度において、関係会社株式売却損60,652千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,288,995千円	1,110,338千円
退職給付引当金	1,184千円	1,403千円
関係会社株式評価損	1,012,160千円	717,532千円
投資有価証券評価損	70,596千円	9,287千円
投資損失引当金	-千円	174,592千円
税務上の繰越欠損金	1,287,634千円	1,679,862千円
長期未収入金	26,516千円	24,805千円
未収利息	73,254千円	84,784千円
その他	9,051千円	2,841千円
繰延税金資産小計	3,769,392千円	3,805,447千円
評価性引当額	3,769,392千円	3,805,447千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	29円79銭	21円66銭
1株当たり当期純損失金額()	7円27銭	98銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,434,363千円	1,789,925千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,434,363千円	1,789,925千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	82,652千株

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失金額()	350,265千円	74,023千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純損失金額()	350,265千円	74,023千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	75,562千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2-1回 新株予約権 195個 第2-2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)	

(重要な後発事象)

株式併合について

平成25年6月28日開催の第9回定時株主総会において株式併合に関する議案が付議され、原案どおり承認可決されました。

(1) 株式併合の目的

投資単位を適正化し、投機的取引による株価の乱高下を防止するために普通株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類 普通株式

併合の割合 100株を1株の割合で併合いたします。

効力発生日 平成25年10月1日

減少株式数

発行済株式総数(平成25年3月31日現在)	97,498,824株
併合により減少する株式数	96,523,836株
併合後株式総数	974,988株

1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の日程

平成25年5月17日 取締役会決議日

平成25年6月28日 株主総会決議日

平成25年9月中旬(予定) 株式併合公告(電子公告)

平成25年9月30日(予定) 株式併合基準日

平成25年10月1日(予定) 株式併合と単元株式数変更の効力発生日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月1日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,979.01円	2,165.61円
1株当たり当期純損失金額()	727.46円	97.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	-	-	159	-
工具、器具及び備品	-	-	-	5,941	3,283	2,023	2,658
有形固定資産計	-	-	-	5,941	3,283	2,183	2,658
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	5,196	4,635	205	561
電話加入権	-	-	-	356	-	-	356
無形固定資産計	-	-	-	5,553	4,635	205	917
投資その他の資産							
貸貸資産	-	-	-	-	-	335	-

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,616,710	239,250	-	740,531	3,115,428
投資損失引当金	-	489,877	-	-	489,877

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績による洗替額63,010千円、債権の回収に伴う取崩187,644千円、債権の現物出資に伴う取崩489,877千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	162
預金	
普通預金	60,382
定期預金	900
計	61,282
合計	61,445

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モバイル・コマース・ソリューション(株)	7,770
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	7,350
その他	840
合計	15,960

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
49,014	92,431	125,486	15,960	88.7	128.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
セブンシーズ債権回収(株)	390,000
モバイル・コマース・ソリューション(株)	72,000
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	12,000
計	474,000

d 関係会社株式

区分	金額(千円)
セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)	513,000
セブンシーズ債権回収(株)	500,000
モバイル・コマース・ソリューション(株)	332,112
その他	0
計	1,345,112

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	2,715,610
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	466,500
モバイル・コマース・ソリューション(株)	135,000
計	3,317,110

f 長期未収入金

区分	金額(千円)
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	135,102
その他	4,593
計	139,696

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本支店
買取及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.sshd.co.jp)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求以外の権利を有しておりません。
2. 平成25年6月28日開催の第9回定時株主総会において、100株を1株とする株式併合が承認され、当該株式併合に伴い、定款の一部変更が行われたことにより、単元株式数は当該株式併合の効力発生日である平成25年10月1日より100株となります。
3. 当社は、平成25年6月28日開催の第9回定時株主総会において、定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第9期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年6月19日関東財務局長に提出

第9期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成25年6月19日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(関係会社株式売却益及び関係会社株式売却損の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成24年10月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(投資有価証券売却益の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(返品債権特別勘定引当金戻入額の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(貸倒引当金戻入、返品債権特別勘定引当金戻入額及び棚卸資産評価損の計上)に基づく臨時報告書であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年5月18日関東財務局に提出

平成24年2月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 高 志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來 嶋 真 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

セブンシーズホールディングス株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口高志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	來嶋真也

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、セブンシーズホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。